補足（2009.1.23）

アイデアの要旨は
「小学校の校区ごとに低炭素循環型コミュニティのプランを策定しよう」
「そのためにプラットフォームをつくろう」ということです。

アイデアの出発点は
「子どもの参画」※1の力と、
「校区」という、こどもと学校を空間的、世代的、精神的中心とした社会関係資本※2構築のための最適の単位の発見です。

ゴールは
「自分達が暮らす地域の特色を活かした低炭素・循環社会づくり＝コミュニティの持続可能な開発※3プロジェクト」を環境※4及び情報教育の一環としてカリキュラム化※5することにより、 goal1
他の地域と比較検討・連携され、継続的に更新することが担保され、地域でのビジョンが共有された※6日本全国をもれなくダブりなく網羅する22,476※7の持続可能な開発プロジェクトの成立です。 goal2

※1
社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）：社会の信頼関係
（Wikipedia）
「社会問題に関わっていく自発的団体の多様さ」「社会全体の人間関係の豊かさ」を意味する。あるいは地域力、社会の結束力。友人との付き合い、地域のスポーツクラブのような組織や公の問題を討議できる団体への所属、近所の人と雑談など「顔の見える付き合い」すべてを指す。今日、このソーシャル・キャピタルの概念は：国際機関や欧米各国はじめ日本などにおいても広く注目され、様々な概念規定や研究が試みられている。たとえば、OECDはこの概念を、「グループ内部またはグループ間での協力を容易にする共通の規範や価値観、理解を伴ったネットワーク」と定義している。また、市民同士のコミュニケーションの密度や、市民と行政のパートナーシップが活発であるほど、豊かな社会が形成されるという考え方に立ったソフトな概念であるとしている。これは国際的にも広く理解されている。
パットナムによると、ソーシャル・キャピタルが豊かであることの意義とは、市民や地域全体のつながりの重要性を示している。彼は社会資本を測る指標として、地域組織や団体での活動の頻度、投票率、ボランティア活動、友人や知人とのつながり、社会への信頼度をあげている。ソーシャルキャピタルが豊かな地域は、政治的コミットメントの拡大、子供の教育成果の向上や、近隣の治安の向上、地域経済の発展、地域住民の健康状態の向上など、経済面社会面において好ましい効果をもたらしていると指摘している。この概念は、日本国内でも、政府や、地方分権型社会の形成を推進している多くの都道府県や市町村において、市民の自発的行政参加や市民団体と行政による協働のまちづくりを推進するための原動力となる地域力の、基礎をなす概念として注目されている。

※2
「子どもの参画ーコミュニティづくりと身近な環境ケアへの参画のための理論と実際」
ロジャー ハート
ユニセフ（日本語版：萌文社,2000.10,ISBN:4894910128）
内容（「BOOK」データベースより）
本書は環境教育で世界をリードしている著者によって、子どもの能力が発達途上にあること、そしてその能力は子ども特有のものであることを認めたうえで子どもの参画が真剣に行なわれるならば、子どもは持続可能な開発に価値ある普遍的な役割を演ずることができると確信して書かれたものである。教育者、都市計画家やまちづくり関係者、環境に携わる人に向けて書かれたものであり、子どもの参画の理論と実際、そして持続可能なコミュニティと民主主義の発展の重要性について紹介。子どもたちが問題を特定したり、その原因を深く考えたり、コミュニティを反映する問題を批判的に検討したりする本当の参画を強く訴えている。

※3
「持続可能な開発」が人類共通の理念とされて久しいが、開発という言葉に対しては環境のファシリテータでさえ違和感を持ち続けている人が少なくないのではないだろうか。
本プロジェクトでは、「開発」を「地域の資源の循環利用による地域づくり」=公共財（社会資本＋社会関係資本＋生物多様性・生態系などの自然資本）を強化する活動と定義したい。

※4
ESD（Education for Sustainable Development）は日本の提唱

※5
カリキュラムのイメージは
1.現状の把握と記録
　低炭素循環型地域経営のために何が足りていて何が足りていないのかを把握すること
　パラメータは、上記の社会資本、社会関係資本、生物多様性・生態系などの自然資本や地域の歴史、文化、産業、民力、及びエネルギー使用料、CO_2排出量、利用可能な再生可能エネルギー量
　＋参画のためのアクションリサーチ
　（ロジャー　ハートは「子どもの参画」の中で、子どもが身近な生活圏を歩き回り、課題を探し、社会にコミットし環境（生活）を改善していく行為を、アクションリサーチとして、提唱している。）
2.地域づくりのプランニング
3.他地域事例等との比較検討・再構築
4.行政や住民自治組織・企業・商店・住民等との連携した地域づくり活動

※6
子どもの参画により時を経るほどに数世代にわたって社会関係資本が増強されていく。
もちろん地域づくりに関するビジョンの共有も社会関係資本に含まれる。

※7
平成20年度の小学校数

小学校からの低炭素循環型社会実現のための提案
（以下"Cool the Earth2008"アイデアコンテスト 応募データ）

【アイデアの目的】
（できるだけ一言で表現してください。）

「こどもたちが中心となって主体的に参画し、それぞれが暮らす地域（校区）の特色を活かした低炭素・循環社会づくりを行う」ための、システム・プラットフォームの構築

【背景・現状の課題（～250文字）】
アイデアのテーマに関する、社会的な課題や背景を簡潔に記してください。

●地球温暖化防止の国連合意「大気中の温室効果ガス濃度の安定化」（気象変動に関する国際連合枠組条約）のためには、「低炭素循環型社会の実現」が必須の条件。
●国連では2005年から14年までの10年間を、「持続可能な開発のための教育（ESD）の10年」と定め様々な教育プログラムを推進。その目的は、体験や活動を通して「持続可能な開発」（1987, 国連ブルントラント委員会）という人類共通の課題への関心を高め、知識を得、考え、議論し、さらにはその課題解決のため自主的に社会参画する力を育むこと。

【アイデアの概要（～250文字）】
ここだけで概要がわかるよう、誰を対象に、何をどうすることによって、どういう変化を起こすのか、CO_2削減目標の数値を含め、簡潔に要約してください。

低炭素社会を実現する校区単位・低炭素循環型コミュニティモデル制作のための環境・情報教育プラットフォーム（webサイト）を構築。
このプラットフォームは、
1.研究と発表のためのプラットフォーム、
2.共同研究プラットフォーム、
3.研究ツール、
4.コンテンツバンク、
5.ファシリテータ・サポータのためのアーカイブ
から構成され、総合学習（学校）、家庭学習、学童保育で利用。
またこれを活用して「持続可能な開発」の解を求めるプロジェクト（プロジェクト-A）と、自分達の地域（校区）の低炭素循環型モデルを求めるプロジェクト（プロジェクト-B）を推進。

【アイデアの詳細・具体的なプロジェクト等（～800文字）】

CO_2削減の試算を含め、アイデアの実現方法について、具体的なイメージを伝えてください。試算の根拠となる計算式や、元にしているデータがあれば出典を示してください。

［プラットフォーム］

1.研究と発表のためのプラットフォーム

作品のギャラリー・倉庫、クラスのギャラリー、作品検索ツールから構成

2.共同研究プラットフォーム

子供達が自ら立ち上げ参加する自主共同研究と、企業等が参加して作る共同研究からなる研究プロジェクトプラットフォーム

3.研究ツール

ウィジット、漢字仮名変換辞書、概念検索、GIS等を利用した情報の判断・表現・処理・創造ツール

4.コンテンツバンク

教育関連図書、ファシリテータ・サポータによる独自開発コンテンツ、リンク集からなる情報、環境、News、産業等の総合学習のコンテンツアーカイブス

5.ファシリテータ・サポータのためのアーカイブ

ファシリテータは火付け役（保護者、先生、指導員、大学生・院生、退職者等）

サポータは資金面でも協力する企業・行政団体等

［プロジェクト-A］

eを「持続可能な開発」の解と定義し、探すことにより、イノベーションの必要量と価値変革の方向性を知るプロジェクト。

※開発すれば環境は劣化する。この相関比例関係を数式にすると、

開発＝ e 環境負荷　e ＝開発／環境負荷

イノベーションや価値転換により、e が上がれば環境負荷が抑えられる

∴ e は「持続可能な開発」の解として定義可能

例えば e =4（エネルギー効率が現状の4倍）は現状の2倍の開発（経済活動）を行っても環境負荷は1/2

［プロジェクト-B］

低炭素・循環型社会の実現には、個人、家庭、地域といった小単位の低炭素循環システムが、互いに近隣のシステムを補完しながら、それらを内包する市町村、都道府県、国といったさらに広域でのモデルがさらにそれらのシステムを補完するイメージが不可欠。

プロジェクト-Bは子供達が各々の地域-校区で、新しい百葉箱（無線LAN利用のリモートセンシング装置）を設置して日照、風、地熱、バイオマス等利用できる再生可能エネルギーのポテンシャル-最大値と現在のエネルギー利用量、さらには地域の産業や歴史を調べながら、将来自分達が住みたい街のビジョンを作る

【その他（副次的効果など）（～250字）】

アイデアの実現によるCO_2削減以外の副次的効果について、簡潔に記してください。

ecoに共通する諦観と希望、
曰く
・もう分水嶺を超えた
・人類は5万年前から容赦なく他生物を絶滅させ、農業、産業革命を経て終始一貫環境破壊を加速させてきたので絶滅は必然
・人口が地球の許容量を超えたので自然を食い潰して絶滅するのは必然

一方の希望
・人類は種の絶頂期に運命を自覚した唯一の種
・日本は最も自然（再生可能エネルギー含）に恵まれた国で環境技術もある
いずれ解決には、環境問題を皮膚感覚で捕らえることのできる子供の主体的参画が必須条件。
本案真の目的は環境課題の解決行動に自主的に参画できる人の育成にある。